

## 令和4年度教育庁所管事業予算・職員定数について

## I 歳入歳出予算（歳入は、都債・基金繰入金・宝くじ収入を除く。）

（単位：百万円）

区 分		令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	増△減	増減率（%）
歳 出	教 育 費	876,381	863,695	12,686	1.5
	給 与 関 係 費	706,740	702,670	4,070	0.6
	事 業 費	169,641	161,025	8,616	5.4
歳 入	歳 入 合 計	165,444	163,810	1,634	1.0
	国 庫 支 出 金	145,003	143,142	1,861	1.3
	そ の 他 歳 入	20,441	20,668	△ 227	△ 1.1
差引一般財源充当額		710,937	699,885	11,052	1.6

## II 定数増減

（単位：人）

区 分		令和4年度 定 数	令和3年度 定 数	増△減	内容
学 校 定 数	小 学 校	33,630	33,216	414	児童数（新設・廃止含む）等 35人学級の実施（小3） 立川国際中等教育学校附属小学校の新設
	中 学 校	16,124	16,062	62	生徒数（新設・廃止含む）等 不登校生徒対応
	高 等 学 校	10,433	10,543	△ 110	生徒数（学年進行・学級増減）等 小台橋高等学校の新設 立川高等学校学科改編（創造理数科）
	特別支援学校	6,020	5,976	44	児童・生徒数 等 立川学園の新設
計		66,207	65,797	410	
事 務 局 定 数		719	712	7	

# 令和4年度予算案 主な新規事業等

## 1 教育のDX化推進

- ① **高校段階における一人1台端末の整備(3,397百万円)【新規】**
  - ・ 都立学校において、令和4年度入学生から保護者負担方式により段階的に端末を整備
  - ・ 世帯所得に関わらず一定の負担額(3万円)となるよう補助(低所得世帯には給付型奨学金を活用し保護者負担はなし)
  - ・ 特別支援学校は、就学奨励費を活用し、保護者負担はなし
  - ・ デジタルを活用した授業の定着に向け、都立学校の通信環境を増強
- ② **特別支援学校におけるデジタル活用(189百万円)【新規】**
  - ・ 知的障害特別支援学校向けの独自デジタル教材を開発
  - ・ 聴覚障害特別支援学校に在籍する児童・生徒一人一人の「聴こえ」を支援するためデジタル式の集団補聴システムを整備
- ③ **新しい工業高校実現に向けた取組(979百万円)【一部新規】**
  - ・ 最新のDX機器を導入し、質の高い実習環境を構築
  - ・ 先端技術研究校において、授業等でVRの実践等を推進
  - ・ 都立専門高校において生徒・教員を産業のDX化が進む海外に派遣
- ④ **デジタルを活用した児童・生徒の心のケア(134百万円)【一部新規】**
  - ・ 子供の不安や悩みを早期発見・対応するため、大学と連携し、メンタル面での不安定さを可視化する質問回答ツールをモデル導入(小中、特別支援学校)
  - ・ 都立高校の生徒がクラウドサービスを活用し、メンタルケアに関わるアンケートに回答するシステムを導入

## 追加の新規事業等

- ① **島しょ地域でのデジタルを活用した教育の充実(112百万円)【新規】**
  - ・ 校務データ(児童・生徒の成績や出欠等)の小・中・高校間の連携を見据え、校務データを蓄積・活用する「統合型校務支援システム」等の導入に向けた体制を整備
  - ・ 都立八丈高校において大学進学を支援するためのオンラインチューターの制度を構築
  - ・ 島しょ地域の児童・生徒向けにVRを活用したバーチャルによるTGGの特別プログラムを開発・提供
- ② **データ活用による運動部活動の高度化(74百万円)【新規】**
  - ・ 個々のコンディションやトレーニングに必要な情報を一括記録・管理するアプリを活用した体力向上と怪我の未然防止
  - ・ GPSを活用したデータ分析により効率的な練習や競技成績向上を実現
- ③ **業務効率化に向けたシステム開発(260百万円)【新規】**
  - ・ 産休育休代替教員の採用業務を支援するシステムや、都立高校生への福祉的支援に係る情報を教職員等で共有し管理するためのシステムを開発

## 2 共生社会の実現に向けた取組

### ① 医療的ケア児の自立と社会参加の取組充実（777百万円）

【一部新規】

- ・ 保護者付き添い期間の短縮化モデル事業を全校に拡大 等

### ② オリンピック・パラリンピック教育のレガシー継承（275百万円）

- ・ パラリンピアン等の学校派遣や大使館等との交流推進等を実施
- ・ 芸術文化団体との連携により、児童・生徒が芸術文化を鑑賞・体験する取組を実施

### ③ 全国高等学校総合文化祭の開催（879百万円）【一部新規】

- ・ 創造性の育成、相互交流・親睦等を目的とした、国内最大規模となる高校生の芸術文化活動の祭典として23部門の大会を開催
- ・ 海外の高校生との文化交流等も実施

### ④ グローバル人材の育成（925百万円）【一部新規】

- ・ 体験型英語学習施設多摩版TGG(TOKYO GLOBAL GATEWAY)の開業(R5年1月予定)
- ・ 英語スピーキングテストをアチーブメントテストとして本格実施するとともに、結果を都立高校入学者選抜にも活用
- ・ グローバル人材育成に関する新たなポータルサイト「Tokyo GLOBAL Student Navi」を開発し、多様な施策への認知度を高め、積極的な学びを喚起

## 追加の新規事業等

### ① 医療的ケア児対応の看護師確保策（34百万円）【一部新規】

- ・ 特別支援学校において医療的ケアを行う看護師を安定的に確保するため、継続的に働ける新たな勤務形態を導入するとともに、報酬単価額を引き上げ

### ② 外国人児童・生徒の就学支援（112百万円）【新規】

- ・ 就学していない可能性がある外国人児童・生徒等の就学機会を確保するため、区市町村が行う就学促進に関する取組を支援
- ・ 日本語指導に係るDVD映像教材をW E B上でも視聴できるようにし、繰り返し学習できる環境を整備

### ③ オリンピック・パラリンピック教育の継承（67百万円）【新規】

- ・ 東京のオリ・パラ教育の継承と学校におけるレガシーの取組の推進に向け、次期開催都市であるパリに生徒等を派遣し、パラスポーツ文化交流、大会関連施設訪問等を実施
- ・ 東京2020大会のレガシーを学校現場においても継承していくため、学校向けの映像資料を作成

### 3 「社会の力」を活用した教育内容の充実

#### ① 学校支援企業コンソーシアムの拡大（144百万円）【一部新規】

- ・ 商業高校における企業等との連携の仕組みを他の学科等にも拡大し、探究的な学びに向けた授業支援プログラムを開発

#### ② 探究的な学びの充実(新学習指導要領対応)（78百万円）【新規】

- ・ 都立高校（全普通科高校）において、大学院生等をアドバイザーとして活用し、生徒一人一人の探究的な学びを充実
- ・ 都立高校において、大学と連携した里山保全活動などの森林教育や、企業等と連携した林業に係る施設見学・インターンシップ等を実施

#### ③ 理数教育の充実（23百万円）【一部新規】

- ・ 立川高校「創造理数科」の設置に伴い、大学や企業等と連携した指導内容の研究や教材開発等を実施
- ・ 都立高校において、「理数教育重点校」を指定し、高度な理数に係る探究活動や先端企業・大学等との共同研究等を実施

#### ④ 専門性が高い外部人材の活用(小学校)（131百万円）【一部新規】

- ・ 外国語活動や体育等に教員免許状を持たない優れた知識経験等を有する社会人を活用し、教育内容を充実させるとともに、小学校教員の負担を軽減（600学級）

#### ⑤ 部活動指導の充実（1249百万円）【一部新規】

- ・ 都立学校等における教員の業務負担軽減と部活動の質の向上を図るため、学校に配置している部活動指導員の配置数を拡大

### 追加の新規事業等

#### ① 都立専門高校の外部人材活用事業（44百万円）【新規】

- ・ 民間企業の社員・OB等を学校に派遣し、授業・昼休み・放課後等の交流を通じて系統的・継続的なキャリア教育を支援

#### ② 都立専門高校教員向け デジタルリテラシー研修（34百万円）【新規】

- ・ 東京商工会議所や大学等と連携し、最新機器の操作の習熟や、企業での活用事例研究等の教員研修を実施

#### ③ 教科「情報」（高校）に係る指導充実（100百万円）【新規】

- ・ 学習指導要領の改訂に伴い、高校の教科「情報」でプログラミング等が必修になることから、外部講師や民間企業のデジタル教材等を活用し、きめ細かく充実した授業を実施

#### ④ 小学校での副担任配置支援（238百万円）【新規】

- ・ 小学校1学年から3学年における、担任の事務補助等を行う副担任（教員免許の有無を問わない）の配置を支援し、学校の組織体制の充実を図る

## 4 教員の負担軽減等の取組(一部教育のDX化を含む)

- ① **学校マネジメント強化学業の拡充 (2,476百万円)【一部新規】**
  - ・ 区市町村立学校及び都立学校において、校務が集中する副校長を直接補佐する人材を配置
- ② **負担の大きい校務を担う教員の時数軽減 (1,811百万円)【一部新規】**
  - ・ 区市町村立学校及び都立学校において、校内で学年主任や特色ある教育活動等を担う教員の授業時数を軽減するために講師を配置する取組を実施
- ③ **部活動指導の充実 (1,249百万円)【一部新規】(再掲)**
- ④ **業務支援システムの導入 (1,586百万円)【一部新規】**
  - ・ 都立学校において校務系情報(生徒の成績・出欠・保健情報等)を一元管理・蓄積する「統合型校務支援システム」の運用を開始
  - ・ 定期考査や小テスト等の採点業務を効率化する「定期考査採点・分析システム」を全都立高校等で活用
- ⑤ **教職員研修センターの通信環境整備 (32百万円)【新規】**
  - ・ オンラインで受講可能な研修機会を拡充し、教員の通所負担を軽減

### 追加の新規事業等

- ① **小学校での副担任配置支援 (238百万円)【新規】(再掲)**
- ② **中学校 部活動外部指導員導入支援 (274百万円)【新規】**
  - ・ 中学校において、専門的指導や高度な技術指導を必要とする部活動を行う際、外部指導員配置に係る経費を補助

## 5 子供目線の施策推進【新規】

- ① **ヤングケアラー対策等の充実 (245百万円)【新規】**
  - ・ 都立高校等におけるヤングケアラーの発見・支援を充実させるため、主任ユースソーシャルワーカーを増員し、専門性を強化
  - ・ 小中学校におけるヤングケアラー等の未然防止・早期発見の観点から、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充する区市町村を支援
- ② **いじめ等相談体制の拡充 (55百万円)【新規】**
  - ・ いじめ相談・解決に係る専門家を活用し、保護者へのサポート体制の強化を行う区市町村に対する補助のモデル事業を実施
  - ・ 都立特別支援学校へのスクールカウンセラーを配置モデル事業を実施
- ③ **子供の社会的な自立に向けた支援 (354百万円)【一部新規】**
  - ・ 区市町村が設置する教育支援センター(小・中学校における不登校児童・生徒の社会的自立等を支援するための学校外の施設)への補助を拡充するとともに、センター支援員等の資質向上に向けた連絡会を開催
  - ・ 学校に通えず、フリースクール等に通う児童・生徒及びその保護者に、必要な支援を把握するため、モデル事業を実施し、効果を検証
  - ・ 学校におけるスクールカウンセラーやソーシャルワーカーの勤務日数増についてモデル実施し、子供たちの心のケアを充実
- ④ **子どもを笑顔にするプロジェクト(仮称) (4,291百万円)【新規】**
  - ・ コロナ禍における子供の笑顔を取り戻し、社会全体を明るくしていくため、各学校(小・中・高・特)を対象に、文化やスポーツなど多様な体験活動の機会を確保

### その他主な継続事業等

- **区市町村への施設整備補助(空調・トイレ整備) (1,517百万円)**
- **都立学校の感染症対策(衛生用品・エアロゾル対策空調経費・PCR検査等) (1,898百万円)**

## 1 全ての児童・生徒に確かな学力を育む教育

### (1) きめ細かい指導を行い、基礎的・基本的な知識・技能を確実に定着 【29, 273百万円】

- ① 小学校における発達段階に応じた指導体制の一層の充実と中学校教育への円滑な接続を図るため、推進校において教科担任制等の取組を実施
- ② 小・中学校において、「児童・生徒の学力向上を図るための調査」を実施し、児童・生徒の「学びに向かう力」等を把握・分析するとともに、授業改善を推進
- ③ 地域住民等による放課後等の学習支援活動を行う「地域未来塾」の取組推進に対して区市町村を支援する（31区市町村）とともに、中学生を対象とする進学を目的とした放課後等の学習支援を行う「スタディ・アシスト事業」を実施（6地区）
- ④ 都立高校で、個に応じた学び直し学習や自習を支援するため、外部人材を活用した「校内寺子屋」の学習支援を実施（30校）
- ⑤ 都立高校生の「学びの基盤（読解力・自ら学ぶ力）」の向上のため、有識者を含めた会議における議論を踏まえた教育プログラムの開発に向けて、都立高校を研究指定校に指定し実践的な検証を実施（6校）
- ⑥ 就学前教育と小学校教育との一層の円滑な接続を図るため、モデル地区を指定し、新たな指導方法や内容等の研究・開発を行うとともに、開発した内容の実践・検証に向けた取組を展開（3地区）
- ⑦ 小・中学校及び都立学校におけるデジタル教科書の授業等での活用促進を図るための研究（小・中学校15校、都立学校10校）や、特別支援学校におけるデジタル教材の開発を実施 【一部新規】
- ⑧ 小学校1学年から3学年における、担任の事務補助等を行う副担任（教員免許の有無を問わない）の配置を支援し、学校の組織体制の充実を図る 【新規】

など

### (2) 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進 【4, 540百万円】

- ① 都立高校において、地域と連携しながら社会の将来を担う人材の育成を図るため、推進校を指定し、探究的な学びを通じて地域の課題の発見・解決に取り組む特色ある教育活動を実践（6校）
- ② デジタル技術を積極的に活用した「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」を推進し、学習履歴の蓄積・実践等を行う指定校（都立学校28校）などでの取組を活用しながら、生徒一人一人の学習活動にかかるデータを可視化・共有・分析し、個に応じたきめ細かい指導の充実や、主体的・対話的な学びを深化 【一部新規】

- ③ 外部人材・地域資源を有効に活用し、「持続可能な社会づくりに向けた教育」も含む様々な教育課題に、教科等横断的に取り組むとともに、授業実践事例を研究（区市町村立小・中学校 15 校、都立特別支援学校 2 校）
  - ④ 令和 4 年度から実施される新学習指導要領における「総合的な探究の時間」の充実を図るため、都立普通科高校において大学院生等の支援員を活用し生徒一人一人が課題を発見し解決する「探究的な学び」を実施 【新規】
- など

## 2 社会の持続的な発展を牽引する力を伸ばす教育

### (1) 我が国の産業を支える専門的な力を伸ばす職業教育を推進 【3, 183 百万円】

- ① 工業高校で課題解決型学習を行い、IT の基礎を学ぶため、民間人材や大学教授等を活用するとともに、東京商工会議所等と連携した専門高校教員の研修を実施 【一部新規】
  - ② 「東京」の産業を支え、発展させる人材を育成するため、産業高校での伝統工芸に関する新タイプの展開、農業高校での G A P 認証取得などの取組を推進
  - ③ 工業高校において企業の研究施設等を活用した高度な学習活動を行うとともに、商業高校における企業等との連携の仕組みを他の学科等にも拡大し、探究的な学びに向けた授業支援プログラムを開発 【一部新規】
  - ④ 都立町田工業高校において実施している IT 人材を育成する教育プログラム「T o k y o P - T E C H」について、他校への拡大を検討 【一部新規】
  - ⑤ 最新の D X 機器を導入し、質の高い実習環境を構築 【新規】
  - ⑥ 都立農業高校において、将来の高度な農業人材の育成を図るため、東京農工大学と連携し、大学教員等による講演会や課題研究に対する指導・助言の実施、スマート農業等の体験など、大学レベルの研究を実地に学べる仕組みを構築
  - ⑦ 都の重要な産業である林業や、都の面積の多くを占める森林に対する理解を深めるため、希望する都立高校生に対し、林業等の施設見学やインターンシップを実施するとともに、都立高校を指定し、森林・林業をテーマとした探究学習の指導方法等を開発（2 校） 【新規】
- など

## (2) 科学的に探究する力を伸ばす理数教育を推進 【213百万円】

- ① 小・中学校の理数教育を推進するため、全都から選ばれた小学生が研究した成果を展示・発表する「小学生科学展」や中学生が理数に関する筆記競技と実技競技を行う「中学生科学コンテスト」を開催
- ② 都立高校において「理数教育重点校」を指定し、高度な理数に係る探究活動や先端企業・大学等との共同研究など特色ある教育を展開（3校）
- ③ 理数系分野を軸とした幅広い教養と、次代を生きる人材に必須の素養（情報活用能力等）を併せもち、分野の垣根を越えて新しい価値を生み出すことのできる人材を育成するため、都立立川高校に「創造理数科」を設置。また、指導内容の充実に向け、外部人材を活用し授業実践や教材開発等を実施 【新規】
- ④ 東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学との連携により、都立高校において、各大学の特色や強みを生かしつつ、高大接続を視野に入れた専門的な学びの機会を提供
- ⑤ 理数への興味・関心をもつ都立高校生の探究する力や学びに向かう力を高めるため、都立高校において大学等と連携した探究活動の機会の提供や研究者による講義等を実施する理数探究プログラム（SIP）を実施（4校） 【新規】
- ⑥ 理数分野を得意とする生徒に対し、科学者や研究者による指導や講演、研究機関等への訪問・フィールドワーク等を実施することにより、理数関係の全国大会や国際大会出場を目指すとともに、将来世界を牽引するトップ層の科学者・研究者を育成 【新規】

など

## (3) 高度に情報化した社会で活躍できる力を伸ばす教育を推進 【7,179百万円】

- ① 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」として、高校段階における一人1台端末を保護者負担方式により整備することとし、保護者の所得に関わらず負担額が一定（3万円）になるよう端末購入に係る補助金を創設。  
加えて、低所得世帯については給付型奨学金を活用し購入に係る負担がないように支援を行うとともに、23歳未満の子供が3人以上いる多子世帯については負担額が半額となるよう支援。また、特別支援学校については就学奨励費を活用して購入に係る負担がないように支援。  
【一部新規】（再掲）
- ② 情報化した社会においてリテラシーを担保する観点から、SNS東京ノートの活用や、情報教育を推進する研究指定校において独自の教材を活用した情報モラルを育成する実践的指導を実施
- ③ 高等学校の新学習指導要領において、教科「情報」でプログラミング等が必修になることなどを踏まえ、都立学校において専門的な外部人材やデジタル教材等を活用し、指導方法等を確立するとともに、きめ細かく充実した授業を実施 【新規】

など



### 3 グローバルに活躍する人材を育成する教育

#### (1) 生きた英語を身に付け、コミュニケーション能力を伸ばす教育を推進 【6, 887百万円】

- ① 小学校英語教育の充実を図るため、授業力向上のための教員研修を実施するとともに、22 学級以上の大規模な小学校全校に英語の専科指導教員を配置し、それ以外の学校については必要な時間講師を配置
- ② 英語スピーキングテストをアチーブメントテストとして本格実施するとともに、結果を都立高校入学者選抜にも活用 【一部新規】
- ③ 児童・生徒が英語を使用する楽しさや必要性を体感し、学習意欲を自ら向上させるよう、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」(以下、「TGG」)の運営を引き続き支援するとともに、同様の特徴を備えた体験型英語学習施設を多摩地域に開設。また、島しょ地域の児童・生徒向けに、VRを活用し体験できるTGGの特別プログラムを開発 【一部新規】
- ④ オンラインを活用した英語学習の充実を図るため、多様な動画教材を体系化し掲載したウェブサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営するとともに、海外の大学等と連携し、国内と海外の中高生が英語で交流するオンラインイベントを開催
- ⑤ 英語学習や国際交流などグローバル人材の育成に係る様々なプログラムを紹介する新たなポータルサイト(「Tokyo GLOBAL Student Navi」)を開設し、都教委が展開する多様な施策への認知度を高め、積極的な学びを喚起 【新規】
- ⑥ 東京のDXを担う人材を育成するため、都立専門高校の生徒を対象とし先進的な取組を学ぶ海外派遣を実施 【新規】

など

#### (2) 我が国や郷土の伝統・文化への理解を深める教育を推進 【1, 035百万円】

- ① 東京2020大会のレガシーとして、都内公立学校において、児童・生徒が芸術・文化を鑑賞・体験する取組を継続
- ② 都立高校生が伝統芸能の鑑賞を体験する機会を設定し、日本人としての自覚と誇りをもつ生徒を育成
- ③ 都立高校等における文化部活動を活性化するため、文化部活動推進校を指定するとともに、国内最大規模の高校生の芸術文化の祭典である「全国高等学校総合文化祭」を開催 【一部新規】

など

#### (3) 文化の多様性を尊重し国際社会の発展に寄与する態度を育てる教育を推進 【1, 230百万円】

- ① 都内公立学校における国際交流を一層促進するため、各学校のニーズに応じてきめ細かな支援を行う「国際交流コンシェルジュ」を運営委託するとともに、都立学校においては、姉妹校交流をはじめとした海外学校間交流を拡大する取組を実施
- ② 海外からの留学生の受入促進に向けて、留学生にとって訪都のインセンティブとなる魅力的な留学機会を創出するため、日本型教育の体験や日本文化・東京の暮らしに触れる「東京体験スクール」の運営を委託

など

#### 4 夢と志をもち、可能性に挑戦しようとする力を育む教育

##### (1) 自分の未来を切り拓く力を育むキャリア教育を充実 【426百万円】

- ① 都立高校生が、将来、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身に付けるとともに、学習意欲を向上させるための教育プログラムを企業・大学・NPO等と連携して実施
- ② 生徒がより深い知識・技能を習得するとともに、自らの適性を知る契機とするため、東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学、東京学芸大学との連携により、各大学の特色や強みを生かし、進学やその後の社会・職業との接続を見据えた専門的な学びの機会を提供（再掲）
- ③ 都立専門高校において、卒業生や民間企業の社員を学校に派遣し授業だけでなく昼休みや放課後等の授業時間外にも交流を図ることで、継続的なキャリア教育を支援（4校） 【新規】

など

##### (2) 障害のある児童・生徒の能力を最大限に伸ばし、自立と社会参加・貢献を実現するための教育を充実 【37,533百万円】

- ① 公立小・中学校における特別支援教室の円滑な運営を支援するため、区市町村に対し、臨床発達心理士等の巡回、1校一人の特別支援教室専門員の配置等を実施
- ② 公立小・中学校における発達障害等のある児童・生徒への支援充実に向けて、通常の学級で安心して過ごすための支援員の充実や、特別支援教育コーディネーターを補助する人材の配置について区市町村を支援
- ③ 都立高校において発達障害等のある生徒を支援するため、民間のノウハウ等を活用し、学校外で土曜日等にソーシャルスキル等の特別な指導・支援を実施するとともに、学校内で特別の指導を実施。加えて、特別支援学校と都立高校のネットワークを構築し、全校の拠点となる特別支援学校に高い専門性をもつ教員を配置 【一部新規】
- ④ 肢体不自由特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童・生徒の学習機会を拡充するため、入学後の保護者付添い期間の短縮化を図るためのモデル事業を全校に拡大 【一部新規】

- ⑤ 肢体不自由特別支援学校以外の特別支援学校において、医療的ケア児専用通学車両運行のモデル事業を実施 【新規】
- ⑥ 特別支援学校において医療的ケアを行う体制を安定的に確保するため、看護師が継続的に働ける新たな勤務形態を導入するとともに、医療的ケア児専用通学車両に乗車する看護師の報酬引き上げ等を実施 【一部新規】
- ⑦ 都立高校に在籍する医療的ケアを要する生徒への支援のため、都立高校への看護師の配置等を実施するとともに、人工呼吸器の管理を学校で行えるよう受け入れ体制を整備 【一部新規】
- ⑧ 入院中の児童・生徒の状況に応じた学びを実現するため、病院内教育において分身ロボットを活用した遠隔での教育を実施
- ⑨ 都立八丈高校内に設置した特別支援学校の分教室（普通科・高等部）において、島しょ地区における特色を生かした教育内容や適切な規模のあり方等を検証
- ⑩ 障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒との交流・共同学習や早期からの就学支援など、先駆的な取組を行う区市町村（2地区）を支援し実践的研究を行うとともに、区市町村協議会を設置して障害のある児童・生徒の教育環境のあり方について検討
- ⑪ 特別支援学校においてデジタルを活用した教育を充実する観点から、知的障害のある児童・生徒に対応したデジタル教材を開発 【新規】（再掲）
- ⑫ 聴覚障害特別支援学校において、児童・生徒一人一人の障害の状態等に応じて最適な情報保障を実現するため、デジタル式の集団補聴システムや音声文字変換ソフトを導入 【新規】
- ⑬ 特別支援学校高等部卒業生の就労及び職場定着を支援する観点から、アドバイザーや就労移行に係るコーディネーターを設置 【一部新規】

など

### **（3） 社会的な自立を支援する学びのセーフティネットを構築 【7,750百万円】**

- ① 高校生等が、家庭の経済状況にかかわらず、自らの未来を切り開いていく力を伸ばせるよう、都立高校等における学校教育に必要な経費のうち、生徒が主体的に選択する学習活動にかかる保護者負担経費等を支援する都独自の給付型奨学金制度を実施
- ② 学校以外での多様な教育機会を確保する観点から、教育支援センターの学習環境整備や魅力ある講座実施等の機能強化、特別の教育課程を編成して教育を実施する不登校特例校の設置等に取り組む区市町村を支援。あわせて、教育支援センターの支援員等を対象に、資質の向上等に向けた連絡会を実施 【一部新規】

- ③ 都立高校における多様かつ複雑な不登校・中途退学の課題の早期解決に向け、より専門性の高いユースソーシャルワーカー（主任）の活用を拡大しながら、困難な課題を抱える生徒に対する支援体制を構築。あわせて、ユースソーシャルワーカーの情報共有等に向けたシステムを構築 【一部新規】
- ④ 交流の場の限られた通信制高校の生徒や課題を抱える生徒などの交流や居場所を提供するため、NPO等と連携した居場所づくりを展開
- ⑤ 学校に通えず、フリースクール等に通う児童・生徒及びその保護者に必要な支援等を把握するため、モデル事業を実施し、効果を検証 【新規】
- ⑥ 学校以外の多様な教育機会を確保する観点から、フリースクール等とコンソーシアムを構築し、仮想空間上に学習環境（バーチャル・ラーニング・プラットフォーム）を創出 【新規】
- ⑦ 小・中学校における外国人児童・生徒等に対し、日本語指導の充実を図るための外部人材やデジタルの活用など、区市町村が行う多様な取組を支援
- ⑧ 就学していない可能性がある外国人児童・生徒等の就学機会を確保するため、区市町村が行う就学促進に関する取組を支援 【新規】
- ⑨ 都立高校における外国人生徒に対する指導内容や体制の充実を図るため、入学者選抜における在京外国人生徒募集枠を設定するとともに、日本語指導を行う教員用テキストの作成及び日本語指導教材のデジタル化を実施 【一部新規】
- ⑩ 多子世帯の教育費負担を軽減するため、扶養する23歳未満の子が3人以上いる世帯について、都立高校等に在籍する子供がいる場合には、授業料を1/2減額

など

## 5 豊かな心を育て、生命や人権を尊重する態度を育む教育

### (1) 生命を大切にする心や他人を思いやる心、規範意識等を育む教育を充実 【92百万円】

- ① 小・中学校における「特別の教科 道徳」の全面実施を踏まえ、東京都道徳教育教材集の活用等により道徳教育を充実

など

### (2) いじめ防止等の対策や自殺対策に資する教育を推進 【11,096百万円】

- ① 児童・生徒へのスクールカウンセラーによる全員面接を継続して実施するとともに、「いじめ総合対策【第2次・一部改定】」に基づくいじめ防止の取組について全ての教職員に周知徹底を図り、着実な取組を促進

- ② 都立学校におけるスクールカウンセラーを活用した学校教育相談体制を一層充実させるため、豊富な経験と高い能力を併せ持つシニア・スクールカウンセラーを拠点的に配置するとともに、区市町村がそれぞれの実態やニーズに基づき選出した小・中学校についてもスクールカウンセラーの配置拡充を引き続き実施
- ③ スクールカウンセラーの更なる活用方法を検討するため、都立学校及び小・中学校において勤務日数を増加するモデル事業を実施（区市町村立小・中学校4校、都立学校4校） 【新規】
- ④ 都立特別支援学校においてスクールカウンセラーを配置し相談体制を充実させるモデル事業を実施（知的障害特別支援学校高等部9校及びろう学校高等部3校） 【新規】
- ⑤ 問題等を抱える児童・生徒への支援を行うため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置支援を拡充するとともに、スクールソーシャルワーカーの機能強化に向けたモデル事業を実施 【一部新規】
- ⑥ いじめの早期発見や児童・生徒の心のケアの充実に向けて、フリーダイヤルによる電話相談及び電子メール相談により、いじめ問題等に悩む児童・生徒やその保護者等からの相談に24時間対応するとともに、SNSを活用した相談体制の拡充等により、様々な悩みを抱える児童・生徒に対して多様な相談の選択肢を用意 【一部新規】
- ⑦ 不安や悩みを抱える児童・生徒の早期発見、自殺の未然防止等にデジタルを効果的に活用する観点から、小・中・特別支援学校においてWEB上での質問回答ツールを活用するモデル事業を実施する。また、都立高校ではメンタルヘルスシステムを導入 【一部新規】
- ⑧ 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律が制定されたことを踏まえ、教育職員等による児童生徒への性暴力等を早期に発見するため、生徒等から通報及び相談を受け付ける第三者窓口を設置 【新規】
- ⑨ いじめ問題の現状・課題分析等をするとともに、区市町村に対し、専門家を活用したいじめ問題解決に向けたサポート体制強化に係るモデル事業を実施 【新規】
- ⑩ コロナ禍における子供の笑顔を取り戻し、社会全体を明るくしていくため、各学校（小・中・高・特）を対象に、文化やスポーツなど多様な体験活動の機会を確保 【新規】

など

## 6 健やかな体を育て、健康で安全に生活する力を育む教育

### (1) 生涯を通じて、たくましく生きるために必要な体力を育む教育を推進 【2, 122百万円】

- ① 高校生が運動の楽しさを味わうとともに、運動との多様な関わり方を身に付け、卒業後も継続して実践できるよう、都立高校を指定し、多様な運動機会を提供する学校独自の取組を支援（6校）するとともに、その成果を全都立高校に普及

- ② 教員の勤務負担軽減を図りながら、部活動のより一層の充実を推進するため、都立学校及び区市町村立中学校において部活動指導員の活用を推進（中学校 612 人、都立学校 800 人）
- ③ 生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立を図るため、国事業を活用し、休日の部活動の地域移行等の実践研究を実施
- ④ 各学校や各地区での体力向上施策の好事例等を全都に広げるため、区市町村教育委員会による取組発表や都教育委員会指定校による実践発表等を行う普及啓発事業を実施するとともに、児童・生徒、保護者、学校関係者向けに情報発信を行うポータルサイトを構築【一部新規】
- ⑤ 東京都統一体力テストの結果を紙から電子媒体に移行するとともに、結果分析等を図るための新たなシステム開発を推進 【新規】
- ⑥ 運動・スポーツに親しむことができる機会や場を創出するため、指定地区（10 区市町村）において、関係団体（スポーツ協会・レクリエーション協会等）によるスポーツ大会等の取組を支援 【新規】
- ⑦ 一人 1 台端末配備を踏まえ、デジタルを活用した新たな体育科・保健体育科の授業モデルを構築する実践研究を実施（30 校）【新規】
- ⑧ データ活用による運動部活動の高度化・効率化を図る観点から、都立学校においてアプリを活用したデータ蓄積による体力向上や怪我の未然防止を図り、また、GPS を活用した運動データの解析による効果的なトレーニングを実施 【新規】
- ⑨ 都立学校においてスポーツ医科学を取り入れた外部指導者派遣を行う運動部を指定し、効率的・効果的に競技力を向上 【一部新規】
- ⑩ 中学校部活動において、専門的指導や高度な技術指導を必要とする際の外部指導員配置に係る支援を実施 【新規】

など

## （２）健康で充実した生活を送るための力を育む教育を推進 【111 百万円】

- ① がんやアレルギー疾患に対応する教員の対応力を高めるとともに、子供たちにその重要性の理解啓発を図るため、外部専門家と連携した指導や教員研修を実施
- ② 学習指導要領に示された内容を確実に指導するとともに、児童・生徒が性に関する正しい知識を身に付け、性情報の氾濫等の実情を踏まえ、適切な意思決定や行動選択ができるよう、産婦人科医等外部講師による授業を実施
- ③ 生涯の健康に関する理解促進に向け、都立学校において専門家と連携した授業用資料の作成や教員研修を実施。あわせて生徒の相談や健診などに繋げる取組を実施 【新規】

など

### (3) 危険を予測し回避する能力や社会の安全に貢献できる資質・能力を育む教育を推進 【127百万円】

- ① 災害から自らの命を守り、身近な人を助け、さらに避難所の運営補助など地域に貢献できる人材を育成するため、全都立高校等で地域と連携しながら体験的・実践的な防災訓練を実施
- ② 防災意識を日常的に向上する観点から、小学生等を対象に防災への興味・関心を喚起するリーフレットを作成し、防災体験施設での学習を促進 【新規】
- ③ 地域防災力強化の観点から、中学生等を対象に、避難所運営を考えるきっかけとして避難所運営の体験講座などを実施 【新規】

など

## 7 オリンピック・パラリンピックの精神を学び、育む教育

### (1) 東京2020大会、さらにその先の社会で活躍するために必要な力を身に付ける教育を推進 【1,218百万円】

- ① 東京都オリンピック・パラリンピック教育のレガシーとして、オリンピック・パラリンピアン等の学校派遣を行う「夢・未来プロジェクト」や海外の学校との交流を促す「国際交流コンシェルジュ」、児童・生徒が芸術文化を鑑賞・体験する「文化プログラム・学校連携事業」など、各学校においてこれまで培ってきた資質を生かす教育を継続して推進
- ② 次回開催都市であるパリに対し、東京都オリンピック・パラリンピック教育の知見や成果を継承するため、都立学校生徒の海外派遣を実施【新規】
- ③ 東京2020大会のレガシーを学校現場においても継承していくため、学校向けの映像資料を作成 【新規】

など

## 8 これからの教育を担う優れた教員の育成

### (1) 優れた教員志望者を養成・確保 【218百万円】

- ① 学生等に教職に対する興味を喚起し、志望へとつなげるため、教員採用候補者選考に向けたHPによる情報発信や、教職の魅力・やりがいなどに関する現職若手教員の声や充実した研修制度等を掲載した広報媒体の作成、個別相談会などを実施
- ② 将来の東京の教育を担う人材の育成に向けて、東京学芸大学との連携により、都立高校において、大学教員による教職の魅力伝えるセミナーや教職大学院生による専門教科・科目のワークショップ、地元の小・中学校での教育実習体験などの取組を実施（再掲）

- ③ 幼稚園教諭免許保有者に小学校教員への道を開くため、小学校教諭免許取得を支援
- ④ 教員採用選考受験者の拡大及び優秀な教員の確保を進めるため、デジタル技術を活用して教員志望者との情報の双方向化を進めるとともに、手続のワンストップ化等を推進

など

## (2) 教員一人一人のキャリアに応じた資質・能力の向上、教育者としての高い見識をもち広い視野で学校経営ができる管理職の育成【5, 150百万円】

- ① 動画研修やオンライン研修の活用などにより Web による研修を実施し、研修受講機会の拡充を図るとともに、教員の研修会場までの移動時間を縮減
- ② 中学校・高校・特別支援学校の英語科教員等及び小学校教員を海外の大学に派遣し、最新の英語教授法等を学ぶことにより指導力を向上
- ③ 将来、主幹教諭や教育管理職として活躍が期待される教員に対し、早期からマネジメント能力等を身に付けさせるため、学校リーダー育成プログラムを実施
- ④ オンライン型・ハイブリッド型研修を拡充し質の高い研修を実現するとともに、教員の負担軽減を図る観点から、東京都教職員研修センターにおけるデジタル研修環境を充実 【新規】

など

## 9 教員の負担を軽減し、教育の質を向上させる「働き方改革」

### (1) 教員が誇りとやりがいをもって職務に従事できる学校運営体制を整備 【25, 486百万円】

- ① 都立学校及び公立小・中学校において、負担の大きい校務を担う教員の授業時数を軽減して、効果的・効率的な学校運営体制の整備を図る取組を実施（小学校 576 校、中学校 308 校） 【一部新規】
- ② 教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、区市町村立学校を対象に、授業準備や学校内の感染症対策等をサポートする人材の配置を支援するとともに、モデル地区を指定し、小学校において授業や休み時間に児童に対してきめ細かなサポートを行う人材の配置を支援
- ③ 校務が集中する副校長の負担を軽減するため、副校長を直接補佐する人材を配置し、学校マネジメントを強化（小・中学校 894 校、都立 134 校）



- ④ 小学校において専門性が高い外部人材の活用を促進し、教育内容の充実を図るとともに、特に教員として適性がある者について特別免許状を授与
- ⑤ 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」の取組として、統合型校務支援システムや定期考査採点・分析システム等の導入により教員の業務効率化を図る。また、島しょ地区の小中学校向けに同システムの試行導入に向けた検討を開始 【一部新規】(再掲)
- ⑥ 教員が育児休業等の際に任用する代替教員を円滑に確保するため、募集・応募を管理するマッチングシステムを開発 【新規】
- ⑦ 小学校1学年から3学年における、担任の事務補助等を行う副担任(教員免許の有無を問わない)の配置を支援し、学校の組織体制の充実を図る 【新規】(再掲)

など

## (2) 一般財団法人東京学校支援機構と連携し、多角的に学校を支援 【854百万円】

- ① 多様な外部人材の情報を学校に提供する人材バンクや懸案事項を弁護士等に相談できる法律相談デスク、効率的な学校施設の維持管理など、東京学校支援機構において学校を支援する事業を展開

## 10 質の高い教育を支える環境の整備

### (1) 質の高い学校教育を支える施設・設備等を整備 【69,895百万円】

- ① 猛暑においても、児童・生徒の安全な教育環境を確保するため、小・中学校の特別教室等の空調設備設置に対する支援を継続し、併せて災害時における避難所としての機能を強化するため、リースによる整備も含めた屋内体育施設への空調設備の整備を支援するとともに、都立高校体育館等の空調設備の整備を推進
- ② 震災時における児童・生徒や都民の安全を確保するため、小・中学校等における非構造部材の耐震化を図るとともに、安全性に課題がある塀の撤去、再設置や改修等について、対策を行う区市町村を支援
- ③ 国産木材の利用推進に資するため、都立学校において内装や備品等に国産木材を積極的に活用するとともに、区市町村立学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援
- ④ 児童・生徒にとって安全・安心な環境整備はもとより、小・中学校の災害時の避難所としての機能を向上させるため、トイレ改修(洋式化等)及びマンホールトイレ等災害用トイレの整備を実施する区市町村を支援

- ⑤ 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」の取組により、高校段階における一人1台端末の整備や都立学校通信環境の増強等の環境整備を推進するとともに、小・中学校における一人1台端末利活用のための支援員配置やヘルプデスク業務等を行うセンター設置を行う区市町村を支援。あわせて、都立八丈高校において大学進学を支援するためのオンラインチューターの制度を構築 【一部新規】(再掲)
- ⑥ 都立学校において、新型コロナウイルス感染症対策の感染拡大を防ぐため、衛生用品の整備を図るとともに、換気を行いながら冷暖房を稼働。あわせて都立学校及び小中学校において、迅速にPCR検査が行うことができる体制を整備 【一部新規】
- ⑦ 都立学校のすべての児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、全都立学校の女子トイレ等に生理用品を配備 【新規】
- ⑧ 教職員の病気休職等を未然に防ぐ観点から、専門家(心理相談員等)をアドバイザーとして学校に派遣しメンタルヘルスに係る出張相談を行うモデル事業を実施 【新規】
- ⑨ 都立学校における太陽光パネルの設置を推進(4校)

など

## 11 家庭、地域・社会と学校とが連携・協働する教育活動

### (1) 学校と家庭、地域・社会が一体となり、子供を見守り、育てる教育活動を推進 【6, 147百万円】

- ① 学校を地域交流の拠点とする施策に一体的に取り組む「Tokyo スクール・コミュニティ・プロジェクト」を実施
  - ア 放課後子供教室において、多様な保護者ニーズを踏まえた学童クラブとの一体型を推進する自治体を対象に、終了時間の延長や入退室管理システムの導入などの取組に加え、専門人材を活用した魅力的なプログラムの充実などに対する支援を実施
  - イ 地域学校協働活動を全都に広げるため、地域人材と学校のマッチング等を行う地域コーディネーターを支援し都や地域の教育委員会との連絡調整等の役割を担う統括コーディネーターの配置を促進
  - ウ 学校内に元気高齢者をはじめとした地域住民の交流の場をモデル的に設置し、地域交流拠点の運営に関する調査研究を実施
- ② 登下校時等における児童の安全を確保するため、警察OBや防犯専門家等からなるスクールガードリーダーによる学校等の巡回指導や、見守り活動などを実施する区市町村を支援

など